

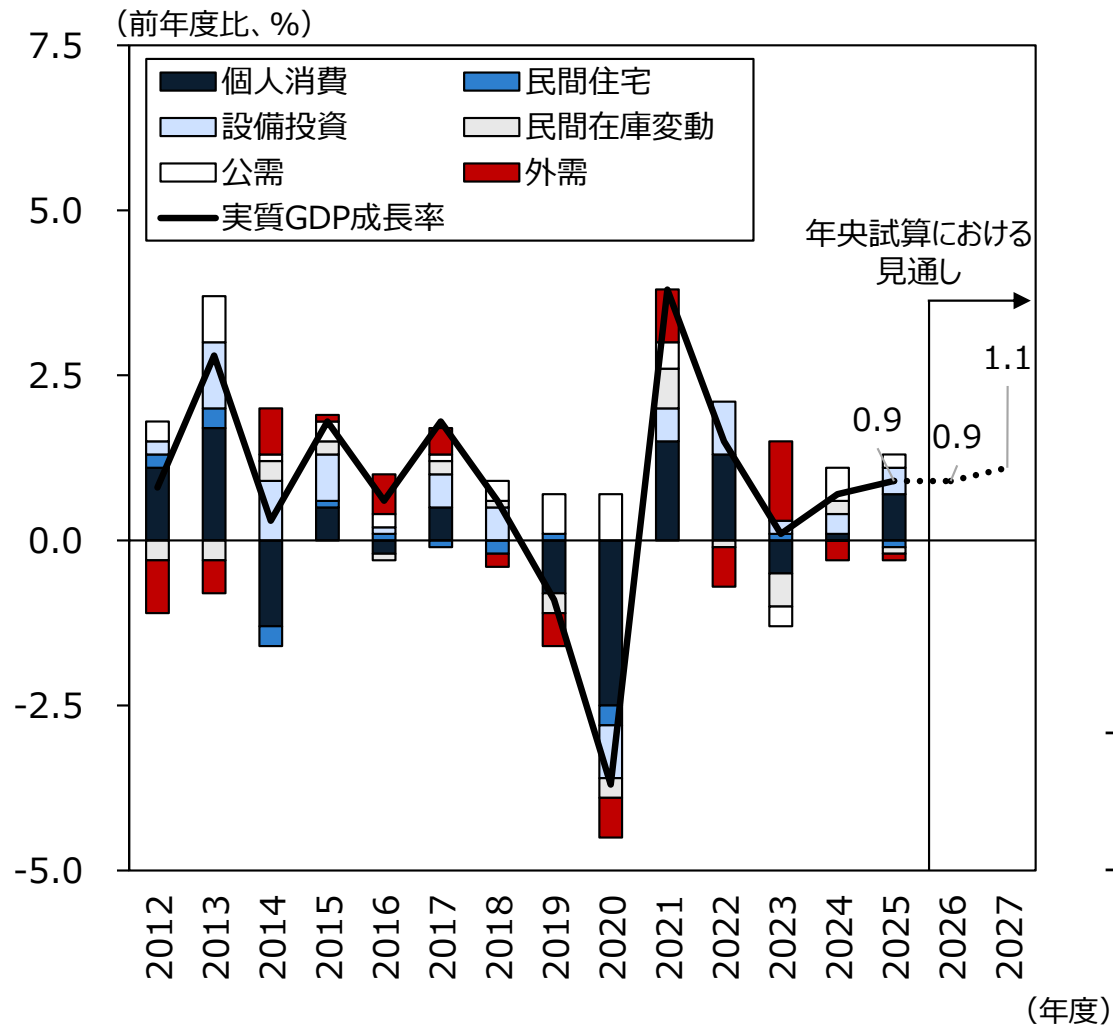
財政総論 (参考資料)

財務省

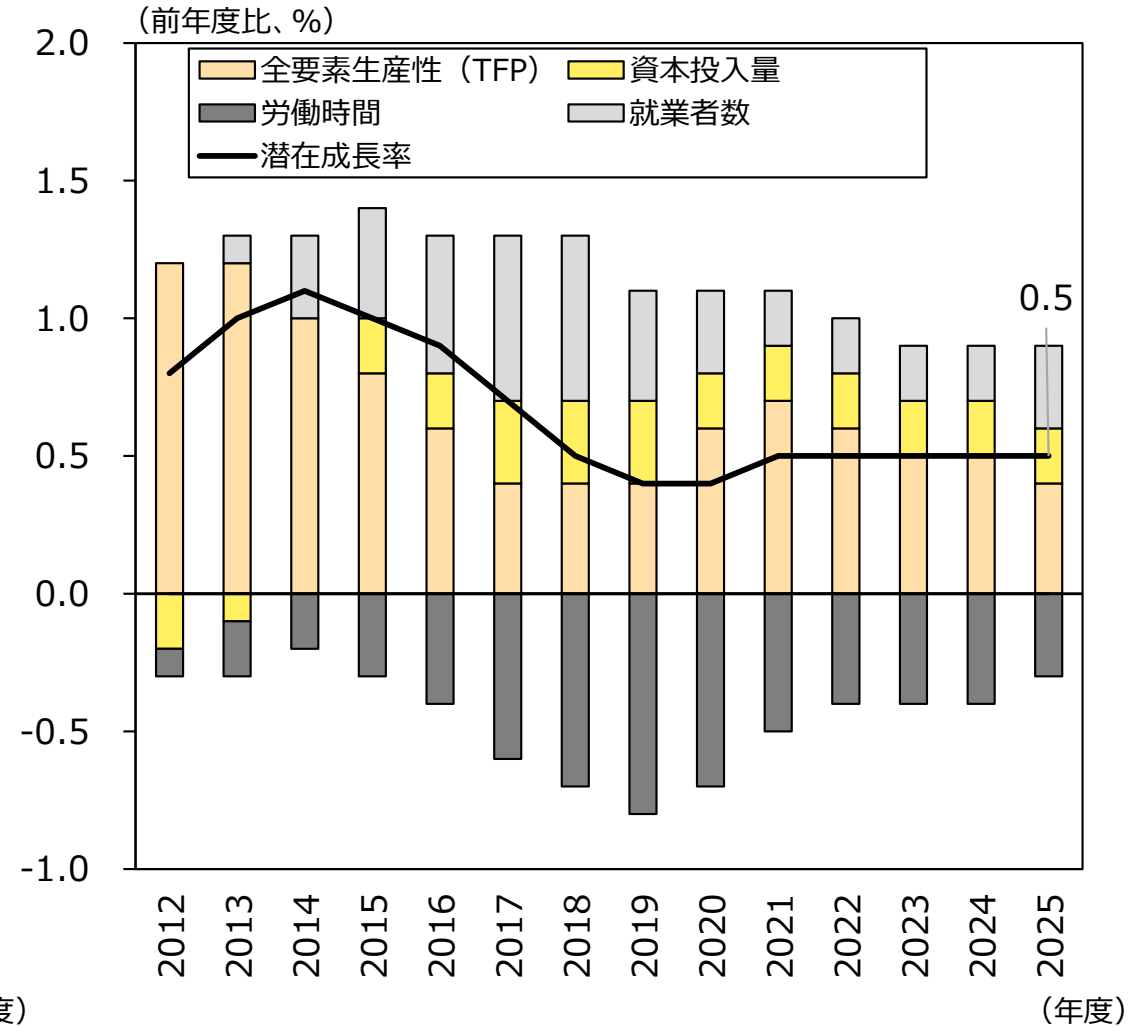
2026年9月30日

実質GDP成長率と潜在成長率

実質GDP成長率の推移



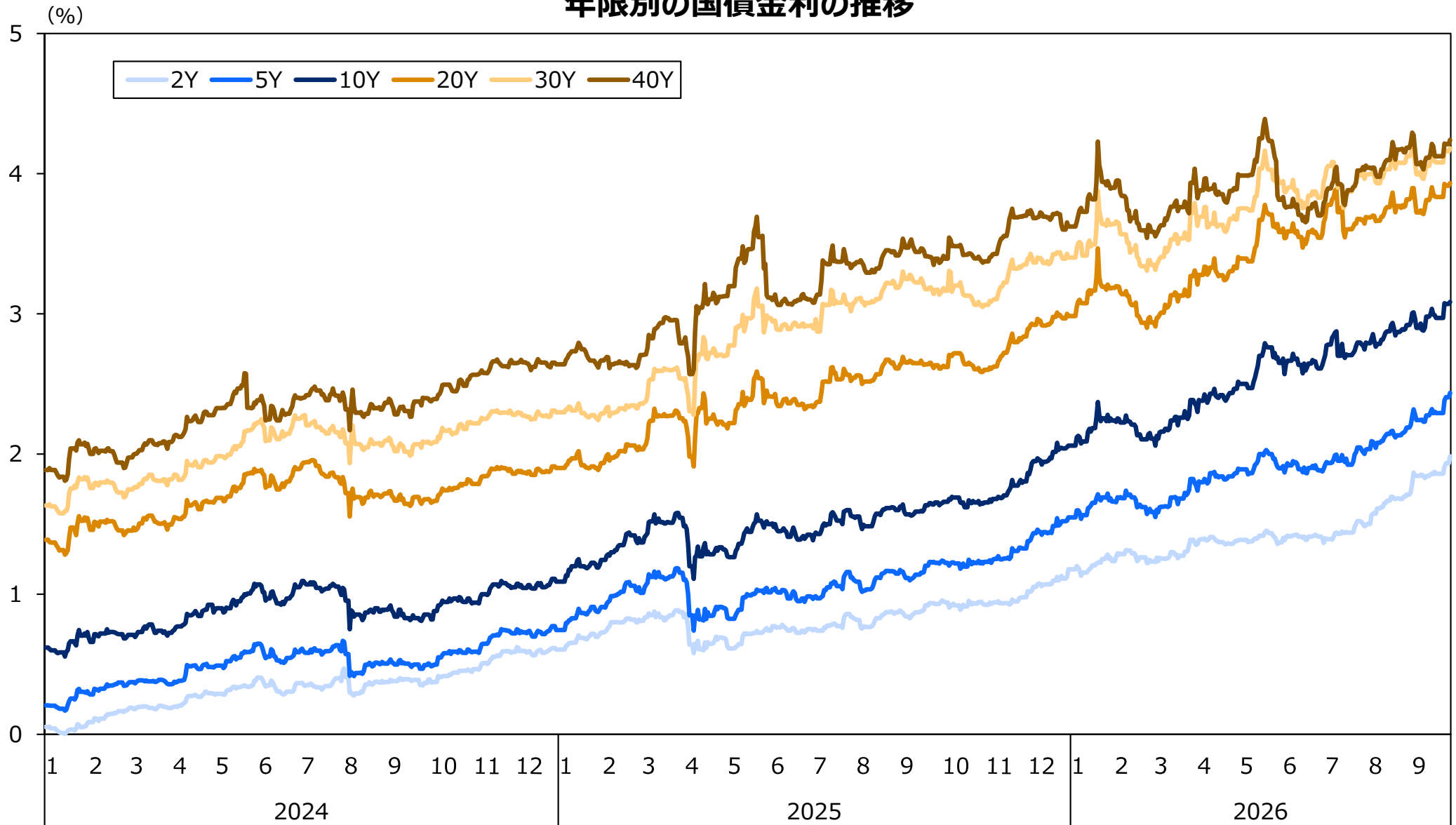
潜在成長率の推移



(出所) 内閣府「国民経済計算」、「潜在成長率」、「年央試算」

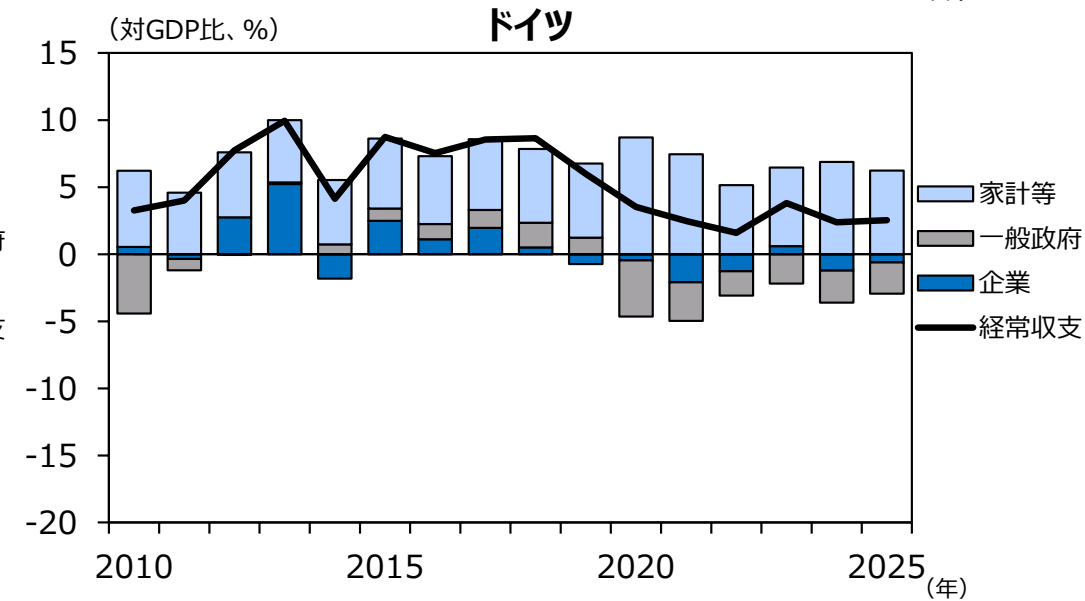
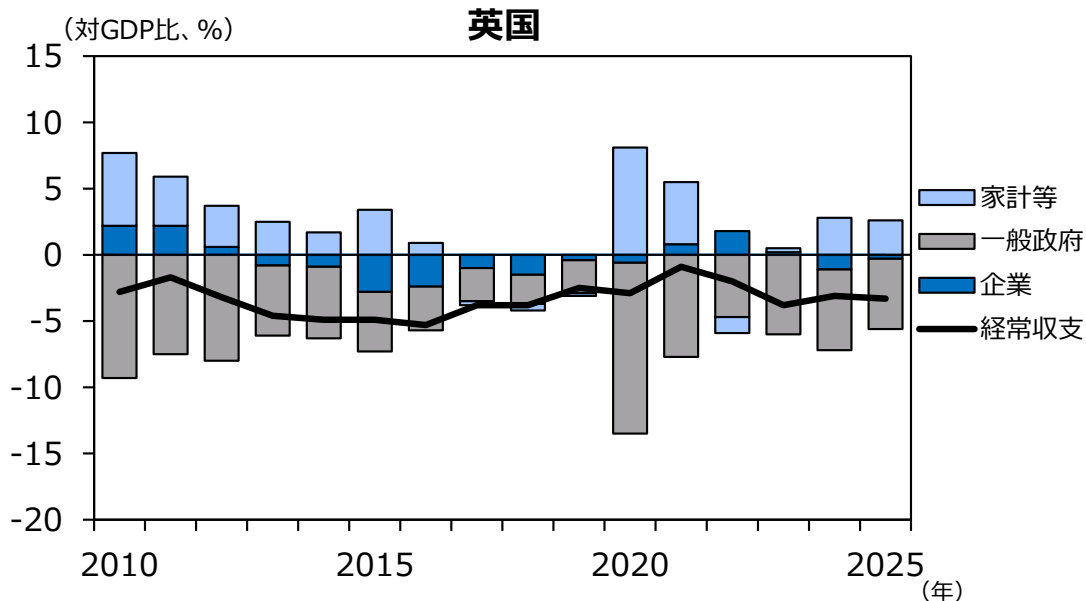
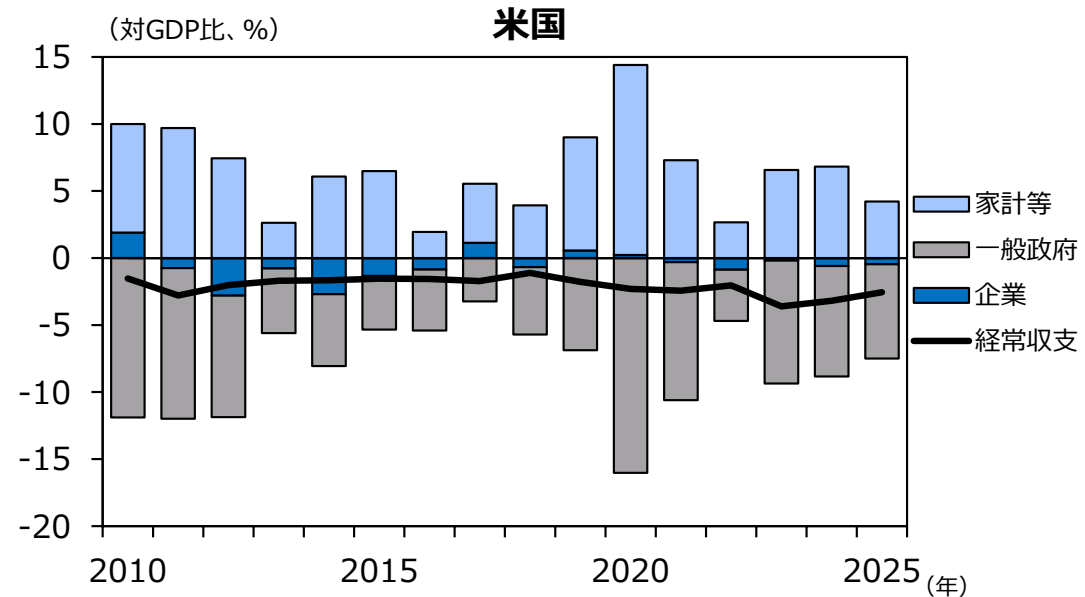
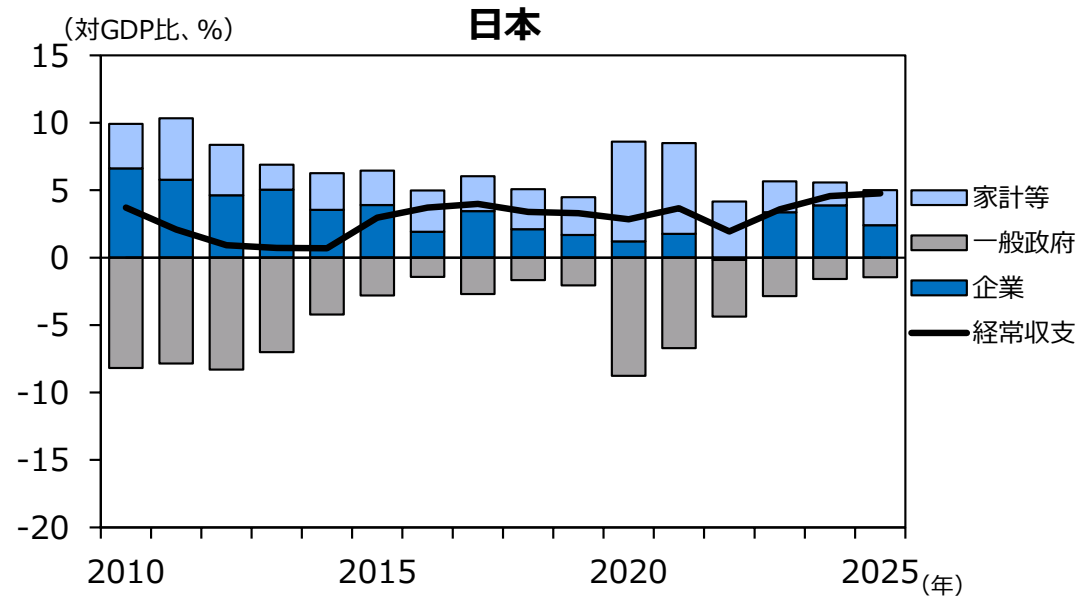
金利

年限別の国債金利の推移



(出所) Bloomberg
(注) 直近値は、9/28。

部門別収支（貯蓄・投資バランス）

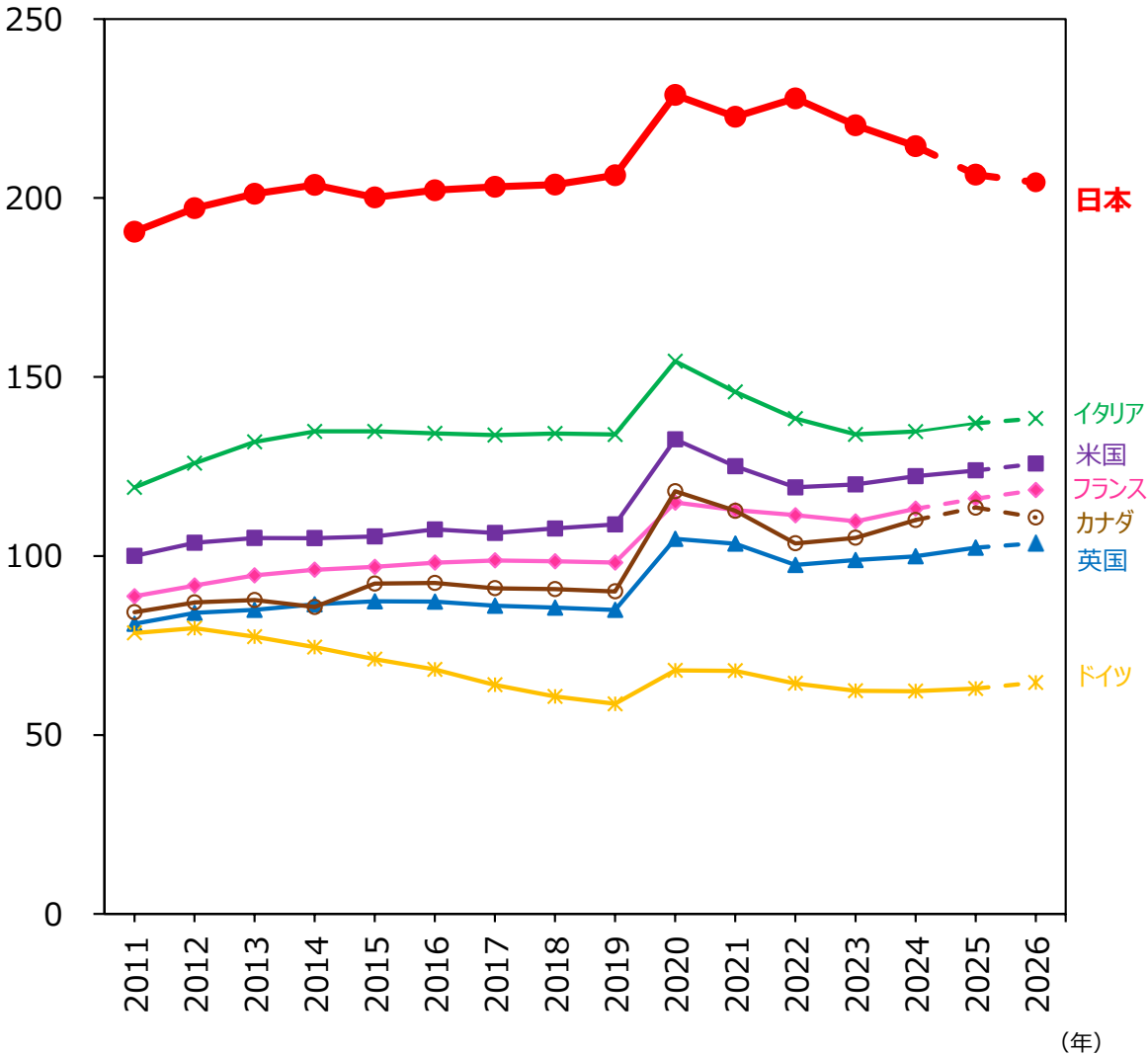


(出所) 日本：日本銀行「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算」、米国：Federal Reserve Board (FRB), Bureau of Economic Analysis (BEA), 英国：Office for National Statistics (ONS), ドイツ：OECD
 (注) 家計等は対家計民間非営利団体を含む。企業は非金融法人企業。

債務残高対GDP比の国際比較

主要先進国における債務残高対GDP比の推移

(%)



債務残高対GDP比の順位 (172カ国・地域中)

1	ブルネイ	1.6%	⋮		
⋮			160	カナダ	110.0%
7	香港	9.2%	⋮		
⋮			162	フランス	113.2%
71	韓国	49.7%	163	米国	122.3%
⋮			⋮		
106	ドイツ	62.2%	168	イタリア	134.7%
⋮			⋮		
147	中国	90.4%	170	レバノン	157.9%
⋮			171	シンガポール	166.0%
153	英国	99.9%	172	日本	214.5%

※ 数値は令和6年（2024年）又は同年度の値。
2024年（又は年度）が推計値又は数値不明の国は除く。

(出所) IMF “World Economic Outlook” (2026年4月)

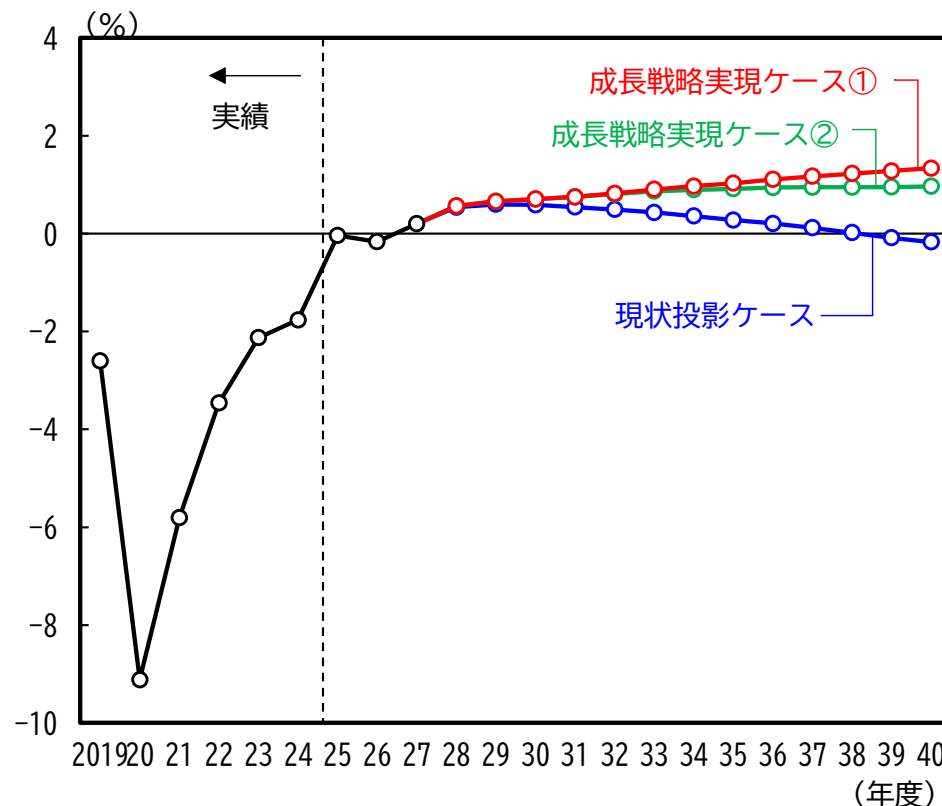
(注1) 数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。

(注2) 左図の日本、フランス及びカナダは、2025年及び2026年が推計値。それ以外の国は、2026年が推計値。

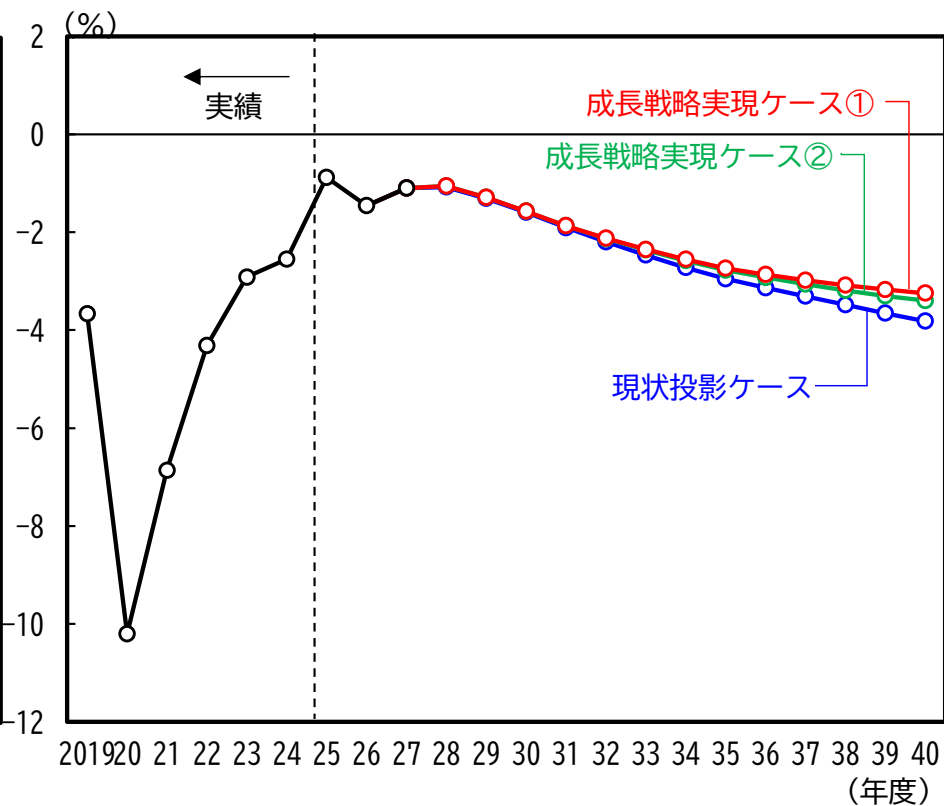
P B・財政収支の推移（内閣府・中長期試算（2026年7月））

- 国・地方のP B対G D P比は、2025年度には概ね均衡する姿となった後、「成長戦略実現ケース①」、「成長戦略実現ケース②」ともに2027年度以降黒字化し、2030年代半ばまでは黒字幅が拡大した後、「成長戦略実現ケース①」では拡大、「成長戦略実現ケース②」では横ばいで推移する姿。一方、「現状投影ケース」では次第に黒字幅が縮小し、2030年代後半には赤字に転じる姿。
- 国・地方の財政収支対G D P比は、「成長戦略実現ケース①」や「成長戦略実現ケース②」では、2040年度にかけて赤字幅が緩やかに拡大していく姿。一方、「現状投影ケース」では、2040年度にかけて赤字幅が着実に拡大していく姿。

国・地方のP B対G D P比



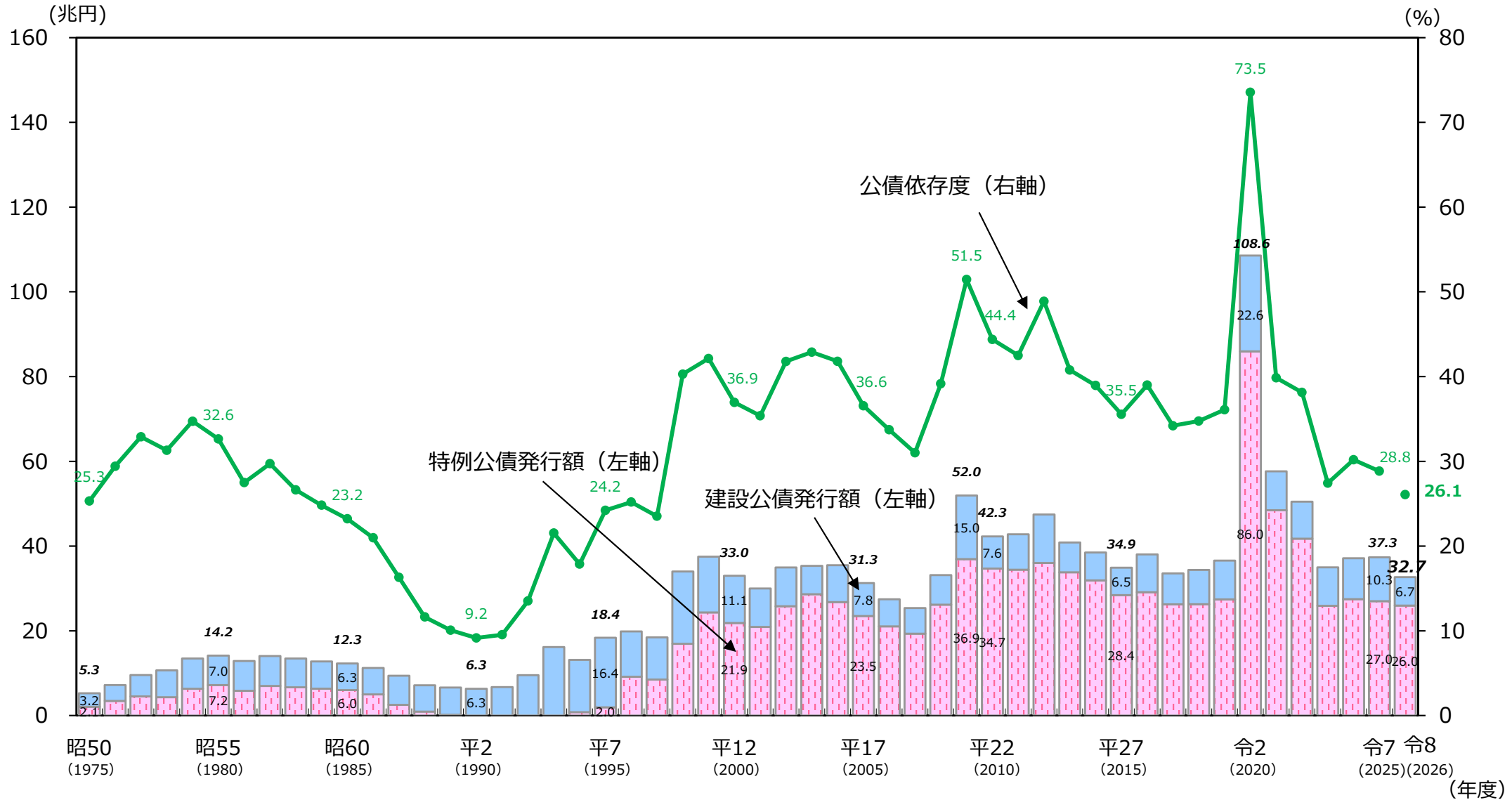
国・地方の財政収支対G D P比



（出所）内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2026年7月30日）

（注）通常の歳出に加え、2027年度以降、国が実質ベースで10兆円の追加財政支出を毎年度行った場合の姿を試算している。追加財政支出については、①危機管理投資・成長投資のための『「強く豊かな日本」投資枠』のうち複数年度で財源を確保した別枠管理分以外、②補正予算の恒常的施策の当初予算措置分（当初予算化分）等を想定している。

公債発行額・公債依存度の推移



(注1) 令和7年度までは決算、令和8年度は補正後予算による。

(注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。

(注3) 公債依存度は公債発行額を一般会計歳出総額で除して算出。

SDSA（確率的債務持続可能性分析）について

- SDSAは、債務残高対GDP比の将来経路について、成長率、金利、PB等の不確実性を織り込んで幅を示す分析手法である。ファンチャートは、過去実績に基づく機械的な確率分布を示すもの。日本で活用する際には、我が国の実情に応じた調整を行いつつ、複数年計画の検討や市場関係者とのコミュニケーションに活かしていくことが考えられる。

◆ 骨太方針2026（抄）

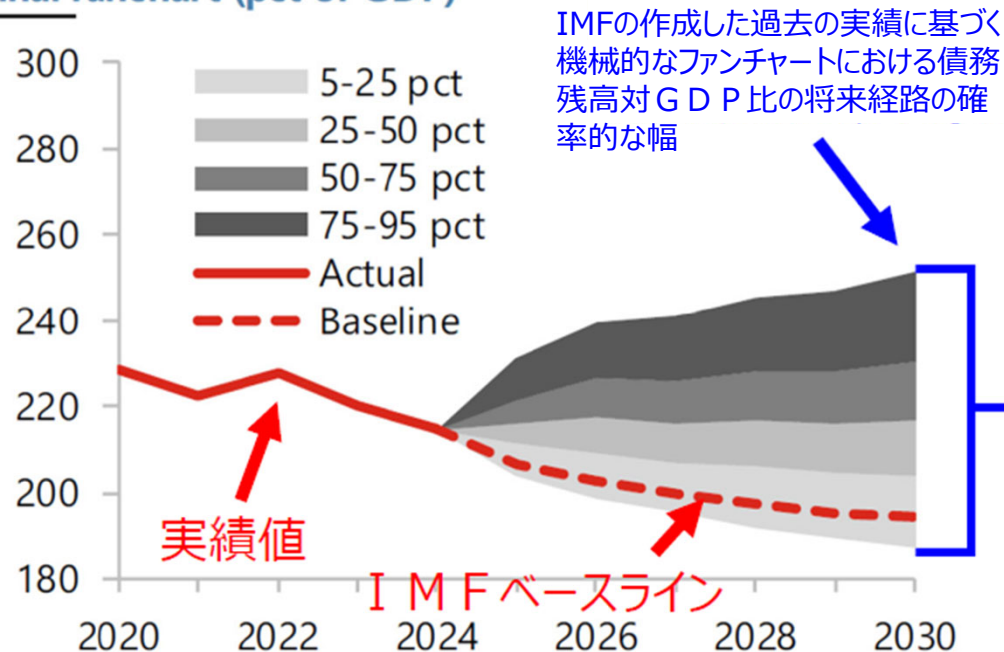
コミュニケーションの強化を通じ、市場の信認を確保していくため、国民や国内外の市場関係者に、上記の見直しを含め、財政運営について透明性高く、一貫した説明を行う。また、財政運営に当たっての前提となる、将来の経済・財政の姿、想定するリスク、必要な政策対応等を示していく。

市場の信認確保については、経済成長、金利、部門別収支等の経済動向と、債務残高対GDP比、PB、財政収支、利払い費、公債依存度、国債発行額、税収等の財政指標を多角的に分析・検証する。

将来の経済・財政の姿を推計する際には、外部有識者の知見を活用するとともに、経済・物価・金利動向や政策効果をめぐる不確実性に備え、幅広い可能性を踏まえた分析を行い、経済財政運営の点検に活用する。

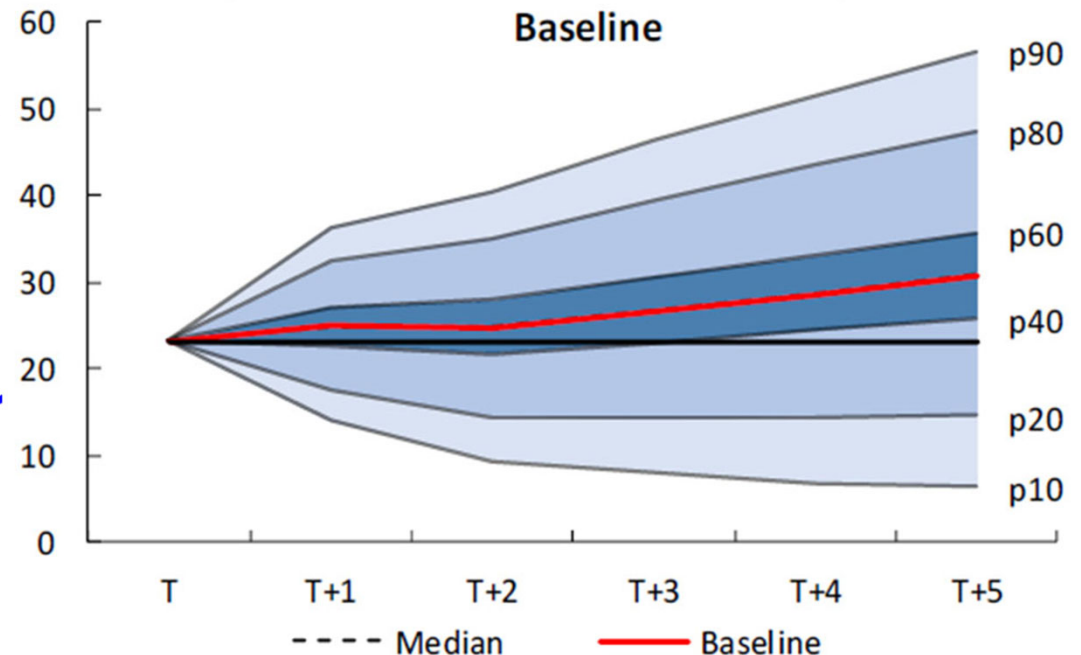
IMFが用いる債務ファンチャートの例

Final fanchart (pct of GDP)



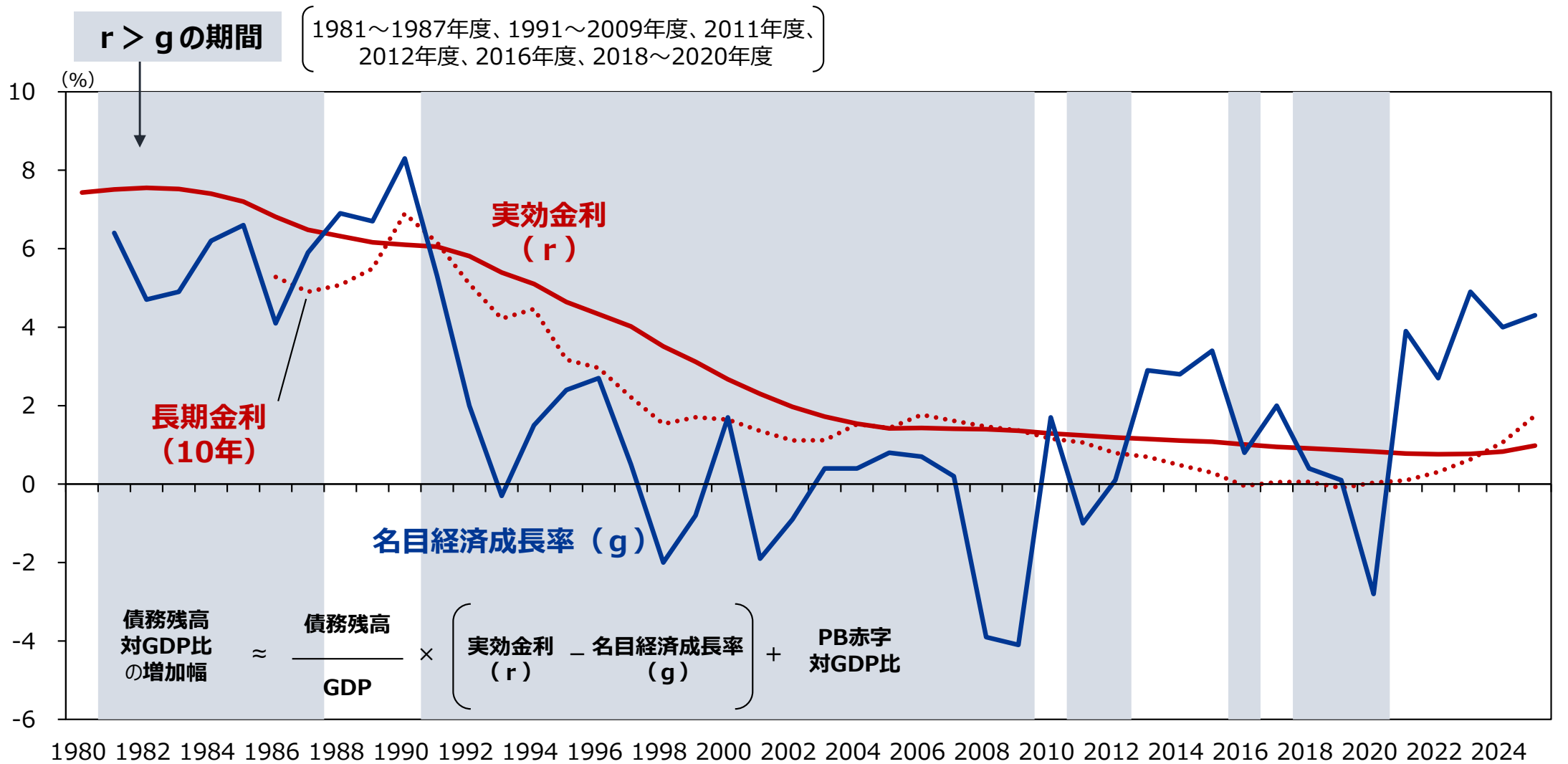
欧州委員会（EC）が用いる債務ファンチャートの例

% of GDP Figure 1a: Larger cone and increasing debt in



実効金利と成長率の推移

- 「実効金利（ r ）」と「名目経済成長率（ g ）」の推移を見ると、2010年代以降は r が高い年もあれば g が高い年もある一方、1990～2010年度までの20年間は全体として r が g を上回っている。



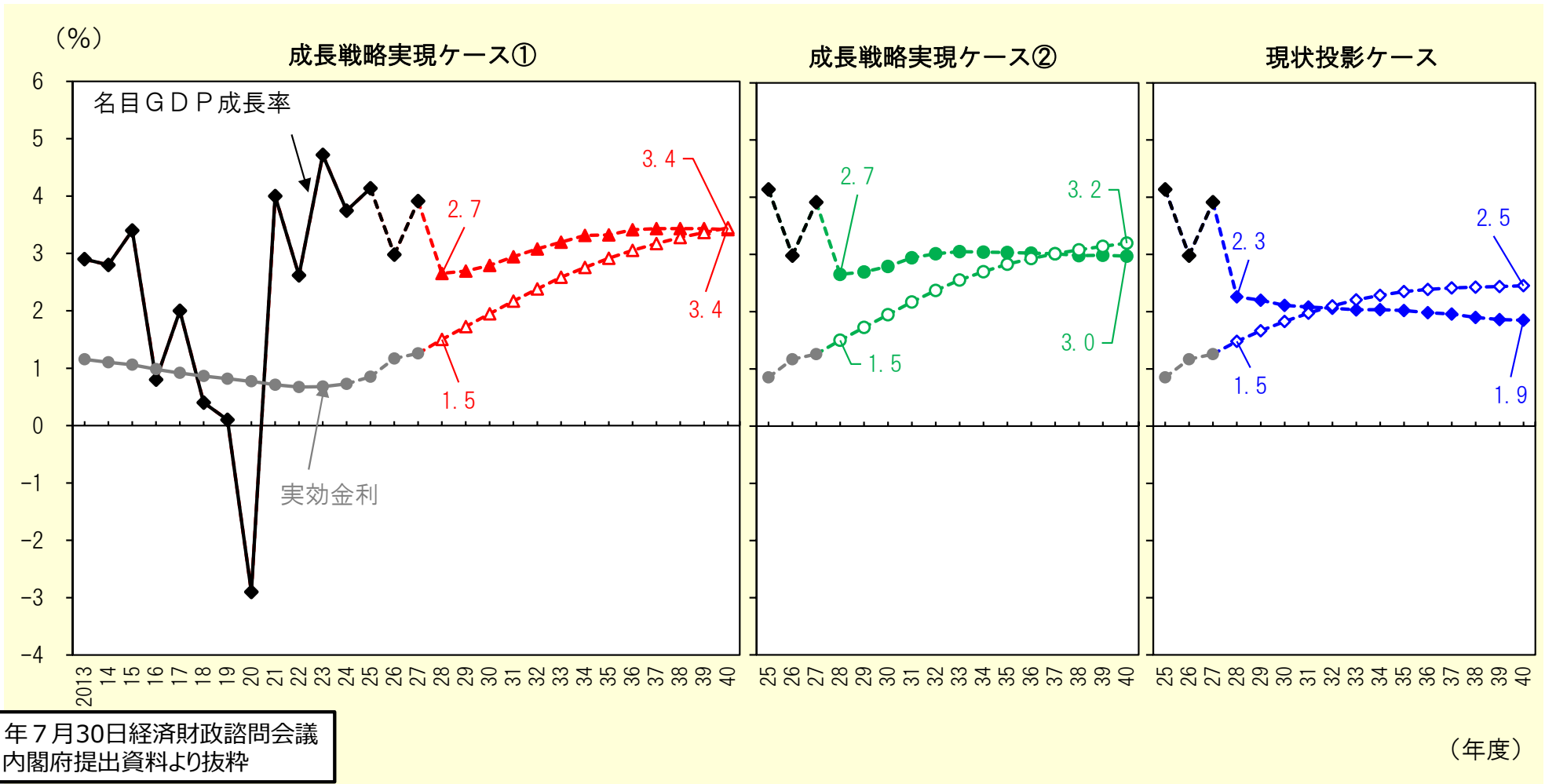
(出所) 内閣府「国民経済計算」、財務省

(注) 実効金利は、国ベースの普通国債の利率加重平均の値を使用。

(年度)

金利と成長率の見通し（内閣府・中長期試算（2026年7月））

- 実効金利と名目GDP成長率の推移を比較すると、過去長期にわたって名目長期金利が低位で推移してきたことから、**実効金利が名目成長率を下回る期間が当面続く**ことが見込まれる。
- **実効金利は、名目長期金利に遅れて徐々に上昇していく中**、現状投影ケースでは2030年代前半、成長戦略実現ケース②では2030年代後半、成長戦略実現ケース①では2040年度頃に、それぞれ**名目成長率に近づく姿**となっている。



令和8年7月30日経済財政諮問会議
内閣府提出資料より抜粋

成長戦略実現ケース①

T F P 上昇率は、5年程度で1.1%まで上昇、
その後更に5年程度で1.4%に到達

成長戦略実現ケース②

T F P 上昇率は、5年程度で1.1%まで上昇し、
その後一定

現状投影ケース

T F P 上昇率は、0.6%程度
（直近の景気循環以降、足下までの平均）で推移

長期金利と財政状況の関係

- 先行研究では、債務残高対GDP比が高いほど、財政収支の悪化による金利上昇幅が大きくなるとの指摘がみられる。
- 財政運営目標に沿って、債務残高対GDP比を安定的に引き下げていくことが重要。

先行研究（中村・八木 2017）の概要

- OECD23か国のパネルデータを用いて、財政収支が長期金利に与える影響を推計。債務残高の水準によって金利への影響が異なり得るモデルを使用。
- ①財政収支の悪化は、長期金利の上昇に繋がる、②将来の財政の持続可能性に影響すると考えられる債務残高対GDP比が高いほど、財政収支悪による金利押し上げ効果は大きくなると結論。

<参考：推計式>

$$i_t = \beta_0 + \beta_1 FB_{t-1} + \beta_2 FB_{t-1} * D_{t-1} + \text{コントロール変数}$$

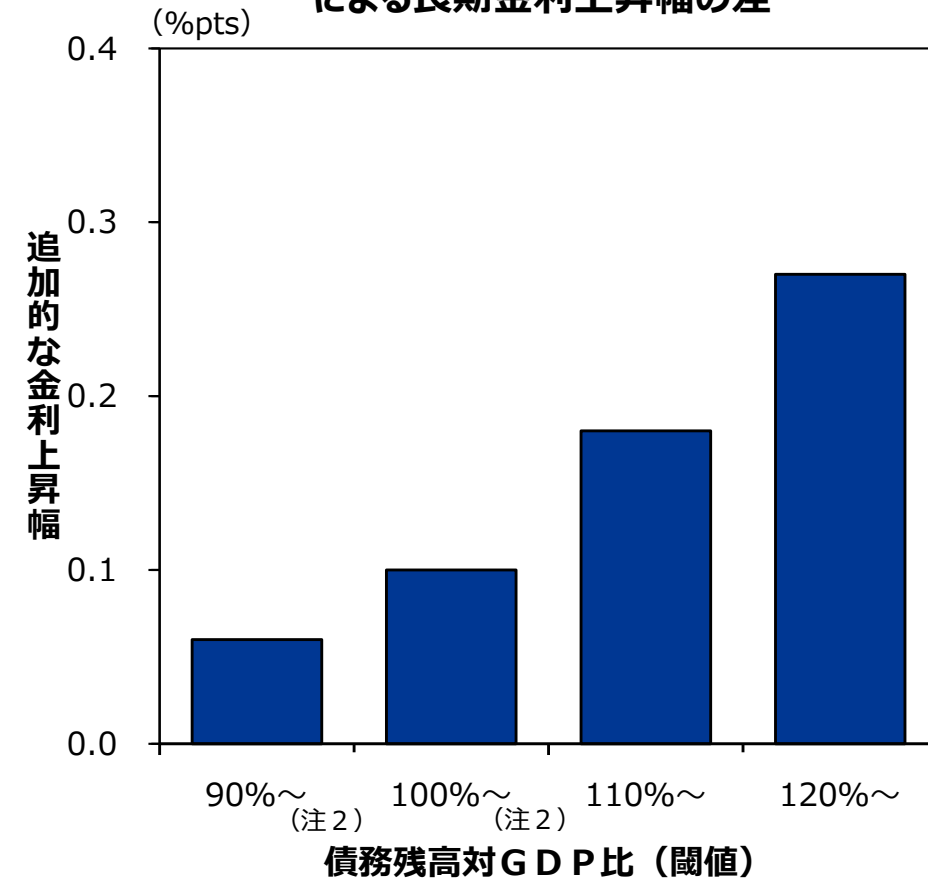
- ・ i_t : 10年長期金利
- ・ FB_{t-1} : 財政収支対GDP比
- ・ D_{t-1} : 債務残高対GDP比が一定以上だと「1」を取るダミー
- ・ コントロール変数 : 短期金利、インフレ率、経常収支等

財政収支対GDP比1%の悪化による金利上昇幅は・・・

$$\begin{cases} \beta_1 : \text{「債務残高が閾値未満」の時の金利上昇幅} \\ \beta_1 + \beta_2 : \text{「債務残高が閾値以上」の時の金利上昇幅} \end{cases}$$

→ 追加的な金利押し上げ幅

財政収支対GDP比の▲1%pt悪化による長期金利上昇幅の差



(注1) 債務残高対GDP比が閾値以上の時と未満の時の金利上昇幅の差（左図の「推計式」における β_2 の推計値）を図示したもの。

(注2) 閾値を90%と100%とした際の推計値は、統計的に有意ではない。

(注3) 分析対象期間は1980年～2013年。

長期金利と将来の財政見通しの関係

- 先行研究では、（足下の財政状況のみならず）将来の財政の見通しの悪化が、長期金利の上昇に繋がるとの指摘がみられる。
- こうした結果は、長期金利の安定のためには、（足下の財政状況の改善のみならず）中長期的な財政の持続可能性を示すことが重要であることを示唆している。

先行研究（Plante et al. 2026）の概要

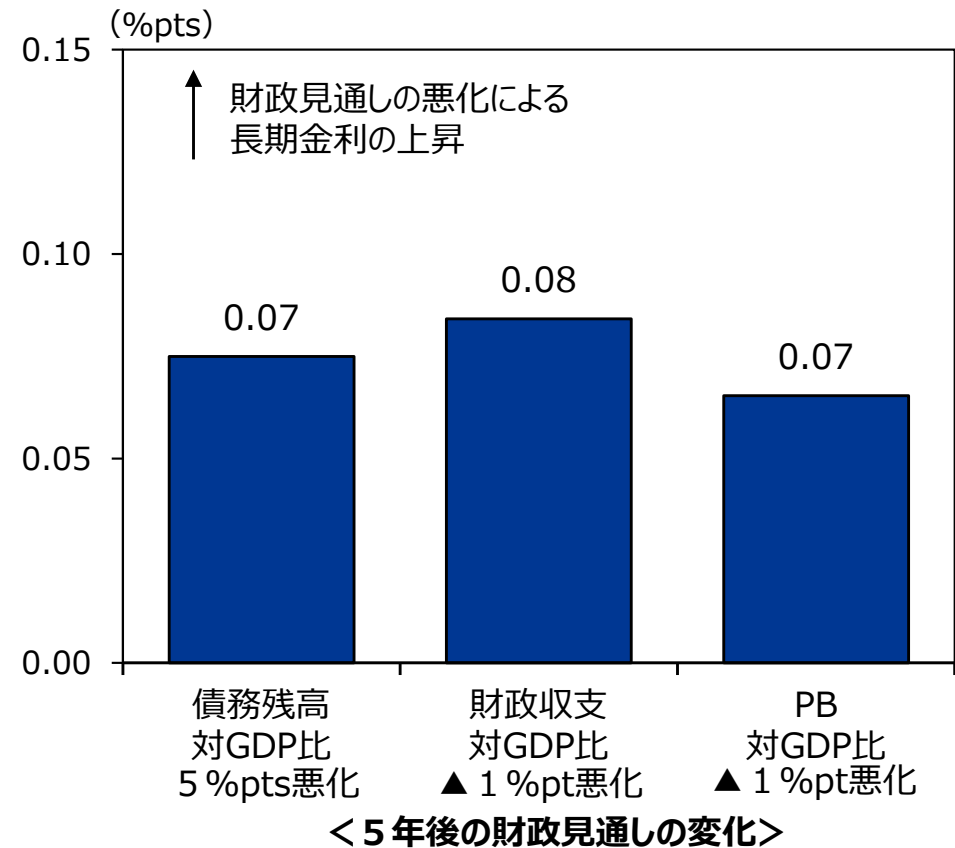
- CBOによる米国の財政見通しの変化が長期金利に与える影響を推計。
- 5年先の財政見通しを用いると、P B・財政収支、債務残高（いずれも対GDP比）の見通しの悪化が、長期金利の上昇に繋がり得るとの結果。
- 10年先見通しを利用した推計でも、同様の結果が得られた。
- これらの結果は、長期の借入れコスト（長期金利）にとって、財政の持続可能性が重要であることを裏付けている。

<参考：推計式>

$$\Delta E_t i_{t+k}^5 = \beta_0 + \underbrace{\beta_1}_{\text{財政見通しの変化に対する金利変化幅}} \Delta E_t f_{t+k} + \text{コントロール変数}$$

- ・ $\Delta E_t i_{t+k}^5$: 5年先（10年先）5年金利の変化幅
- ・ $\Delta E_t f_{t+k}$: 5年先（10年先）の財政見通しの変化（債務残高・財政収支・PB<対GDP比>）
- ・ コントロール変数：期待インフレ率、FRBの国債保有比率等

財政見通しの変化による長期金利上昇幅



(注1) 右図は、5年後の財政見通しの変化が5年先5年のフォワード金利に与える影響を推計した先行研究の結果を、5年金利への影響は無いと仮定したうえで10年金利への影響に換算して図示したもの。

(注2) 分析対象期間は、1976年1月～2025年1月。

地域未来戦略（7月21日閣議決定）の概要（抜粋）

目標及び基本的方向

- ・ **47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活**することができ、**必要な医療・福祉や質の高い教育**を受けることができ、**働く場所がある社会を実現**する。そのためには、**強い地域経済の構築が不可欠**。
- ・ **地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成**していくとともに、地域資源を最大限に活用し、**地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長**を図っていく。
- ・ これを通じて、**新たな人材や企業の集約が進み、新たに働く場所が創られ、良質な雇用が創出**され、所得の増加が消費マインドの改善をもたらし、それが更なる投資や経済発展につながる。また、豊かな生活環境や、若者や女性にも選ばれる地方を実現することにより、強い地域経済を下支えしていく。
これにより、**日々の暮らしと未来への不安を希望へと変え、「日本列島を、強く豊かに」**していく。

政策目標

強い地域経済の構築

- ・ 「日本成長戦略」との連携の下、**大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成**。
- ・ 地方の大きな伸び代である多様で魅力ある地域資源を最大限に活用し、**地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長**を図る。

豊かな生活環境の実現

- ・ 持続可能な生活インフラの実現
- ・ 地域の暮らしの満足感向上

選ばれる地方の実現

- ・ 魅力が感じられる地方の実現

施策

- ・ 産業クラスターの形成に伴う高付加価値型産業創出
 - A. 戦略産業クラスター計画
 - B. 地域産業クラスター計画
 - C. 地場産業成長プラン
- ・ 地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくり
(計170施策)

- ・ 公共交通の維持
- ・ 買物環境の維持
- ・ インフラの維持
- ・ 災害対応の強化の促進
- ・ 満足できる子育て・医療・介護・福祉サービスの実現
- ・ 持続可能なまちづくり (計121施策)

- ・ 多様性に富んだ地方の実現
- ・ 地域の男女共同参画・女性活躍の推進
- ・ 教育環境整備の推進
- ・ 都市と地方の共生の実現
- ・ 地方への移住推進
(計63施策)

横断的施策

人的支援・人材育成／情報支援・デジタルツールの整備／規制・制度改革／財政・金融による支援等／その他（政府関係機関の地方移転、広域リージョン連携 等）
(計23施策)

(合計 377施策) ※施策数は再掲含む。

進捗や成果を客観的かつ的確に把握できるKPIを設定し、PDCAサイクルを徹底。